(様式３) 目的設定表(平成30 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**平成30年度当初予算　　**確定日（**平成30 **年** 03 **月** 20 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03050208			**政策コード**	03	**政 策 名**	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
事 業 名	新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業			**施策コード**	05	**施 策 名**	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化				
				指標コード	02	**施策目標(指標)名**	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化				
部 局 名	農林水産部	**課 室 名**	林業木材産業課	**班名**	調整・木材流通班	**(tel)**	1914	**担当課長名**	齋藤　俊明	**担当者名**	蛇川　寛明

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　平成30**年度**　～　平成31**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

スギ人工林資源の成熟に伴い丸太生産量が増加する中、素材生産企業では伐採した丸太が長期間にわたり滞留しているケースがある一方、木材加工企業では原材料の丸太が欲しいタイミングで入手できない場合があるなど、需給のミスマッチが生じており、これを解消するため、需給者間における木材情報の共有化を図る取組を進める必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**(時期：** H29　**年**　08　**月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　■ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

木材加工企業は「原材料の丸太を安定的に入手したい」との意見がある一方、素材生産企業からは「伐採前にあらかじめ丸太の太さ、長さなどの規格や量のリクエストがあれば対応可能な場合がある」との意見が出されており、需給のマッチングに対するニーズは高い。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

素材生産企業と木材加工企業間における丸太の需給バランスを確保するため、木材情報を共有する木材クラウドの構築により木材の付加価値向上に向けた有利販売や運搬コストの低減を図り、森林所有者への利益還元を推進する。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、秋田県素材生産流通協同組合
②事業の対象者･団体	県内の素材生産企業及び木材加工企業

③達成のための手段

森林調査データを速やかに作成するため、ドローン及び３次元計測器を活用した森林調査方法を確立するとともに、木材情報の共有化を図るため、木材クラウドを構築する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

現在、人力主体で行っている森林調査は、当該事業におけるドローンや３次元計測器を活用した調査方法を確立することにより、調査時間の短縮や調査費の低減等が見込まれる。また、木材クラウドの構築により、現在はＦＡＸや電話で行われている木材情報の共有がタイムリーで実現するため、正確な商取引が可能となり、需給者双方にとってメリットがある取組である。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	新たな流通システム推進事業	木材クラウド等を活用した流通体制を構築するため、秋田スギ流通システム検討会を設置する。	200	200					400
02	先端技術を活用した森林調査方法確立事業	森林調査データを木材クラウドに速やかに掲載するため、先端技術を活用した効果的な調査方法を確立し、県内の素材生産企業等に対し普及を図る。	4,858						4,858
03	木材クラウド開発支援事業	素材生産企業と木材加工企業間における立木段階の木材情報の共有化を図るため、木材クラウドの開発・実証を支援し、丸太の需給バランスを確保する。	6,000	6,000					12,000
財源内訳		**左　の　説　明**	11,058	6,200					17,258
国庫補助金									
県債									
その他		農林漁業振興臨時対策基金	11,058	6,200					17,258
一般財源			0	0					0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	県内の素材生産企業と木材加工企業間の原木取引が活性化し、素材生産量が増加する。

指標Ⅰ

指標名	素材生産量（燃料用を含む）	指標の種類
指標式	素材生産量（燃料用を含む）［千m3］	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a			1,554	1,576				1576
実績b	1,289							
東　北								
全　国								

②データ等の出典

農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 09月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a								
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

ＩＣＴ等先端技術の活用により立木や丸太に関する情報の共有化を図るなど、需給者間のマッチング体制づくりを進める必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

需給のマッチングを図ることにより、素材生産企業の売上及び木材加工企業の原材料の安定確保が見込まれる。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

素材生産企業と木材加工企業は利益が相反するため接点がほとんど無い状況であるが、県内丸太の需給バランスを確保するためには、県が仲介役となって木材情報共有に向けた協議の場の設定や木材クラウドの基本システム構築など、初期段階の取組を後押しし、需給者間のマッチングを図る必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他